

一般質問

市政全般の問題をただす一般質問は、6月16日、17日、20日、21日に行われ、28人の議員が92項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

筑西市の特産品・特産物のPRを

質問 【外山議員】本市の下館地区には文化勲章受章者等があり、明野地区は国際交流が盛んだ。関城地区は梨、協和地区は小玉スイカ等の生産が盛んであり、本市は文化・交流・農産物の面ですぐれた地域だ。つくばエクスプレス開業に向け、市として東京近県へどのようなPRを行うのか。また、市長公用車等に農産物のPR用ステッカーを張り、動く広告塔として活用し、交流人口を増やすべきではないか。

答弁 【経済部長】現在、明野町農業生産連絡協議会では、千葉県幕張で農産物フェアに試食コーナーを設けている。協和地区でも主要道路にスイカの里広告塔を設け、マイクロバスには農産物の図柄をラッピングしている。今後も味覚センターやアグリショップを積極的に活用し、さらに農業祭りやどすこいペア等の各イベントを通してPR

Rしてまいりたい。
【市長】本市は農業産出額で全国都市の部8位であり、今後都市のトップセールスマンとしてアピールしてまいりたい。



スイカの里広告塔

議員報酬の審議状況は

質問 【日向議員】合併時に、議員等の報酬については新市誕生後に報酬審議会で決定するとされた。その後、審議会の立ち上げはどうなったか。また、構成委員の旧4市町の割合はどのようになっているか尋ねたい。

答弁 【総務部長】合併前、市長や議員等の特別職の報酬については、合併協議会及び小委員会にて協議されたが、議員と農業委員については統一が図ら

れず、4市町の首長決定にゆだねられた。その結果、合併時は現行のまま、特別職報酬等審議会を設置して答申をいただくということになり、去る6月9日に第1回審議会を開催したところである。審議会の構成委員は8名であり、①住民部門②商工部門③農業部門④婦人部門⑤労働者部門⑥使用者部門⑦教育民生部門⑧知識経験者からの代表を任命しており、旧4市町の地域の代表ということではないので御理解賜りたい。



市議会本会議

合併後の住民サービスについて

質問 【三浦議員】合併協議会での基本方針については、「住民サービスは高い方へ負担は低い方へ」というすり合わせが行われた。旧協和町では、所得制限なしの乳幼児医療費無料化や新入学児童へのランドセル支給、脳卒中半減対策、65〜69歳医療費割戻しの福祉施策を実施してきた。しかし、新市ではこ

れらがどうなるか未定であり、

なくなってしまうという心配がある。これらをどのような方針で調整していくのか尋ねたい。
【企画部長】合併協議会での行政制度の調整方針は御指摘のとおりであるが、全体的な調整、財政的な観点から、すべてのサービスを高い方に、負担を低い方に統一することは大変難しく、無理をすれば本市の健全な財政運営に支障を来す恐れもある。行財政を改革し、効率化によって財源を捻出しながら、住民サービスが低下しないよう調整してまいりたい。



脳卒中半減対策の推進

乳幼児医療費助成制度の完全無料化を

質問 【荒井(英)議員】現在、本市の乳幼児医療費助成制度は所得制限があり、600円の自己負担を月2回支払うもので、完全に無料ではない。旧3町の住民からは合併後大きく後退してしまったとの不満がある。県は、今年11月から同制度を所得制限や一部自己負担はあるが、

対象を就学前までに引き上げ、医療費の2分の1を補助するという。このことを考えれば、本市でも現在の財源で所得制限を撤廃し、完全無料化にできるのではないかと。

答弁 【市民環境部長】本市では、新市誕生に伴い、6歳未満を対象に所得制限を設けて同制度を実施している。合併協議会では、旧4市町間で異なっていた同制度を財政的にも負担の少ない県の制度を踏襲することになった。県では、今年11月から対象年齢を就学前まで引き上げるが、一方で自己負担等の見直しも視野に入れた制度を進めているので、今後、県の動向を見て対応してまいりたい。



元気に遊ぶ子どもたち

舟生・船玉線と小川・女方線の結合を

質問 【中川議員】関城支所の東側を走る舟生・船玉線と小川・女方線を結合させ、西側外環状線として位置づけはどうか。これにより、県道下妻・川島線のバイパスの効果も期待

でき、船玉十字路の渋滞解消にもなる。また、この件はこれまで下館市と関城町にまたがるため、行政区が違うことから整備できなかったという経緯もあることから、合併のメリットを最大限に生かす事例になると考える。

【答弁】

【建設部長】 御指摘の件について、船玉交差点の慢性的な渋滞は承知しており、渋滞解消を図るべく市建設計画に盛り込まれている。本市としては、船玉十字路と舟生・船玉線が位置的に近いことから、渋滞を解消するために船玉交差点の東側へ振りかえるのが最良の方法と考える。今後、建設計画に基づきルートの検討、関係機関と協議し、また船玉交差点の早期改修に向け筑西土木事務所及び県へ要望してまいりたい。



船玉交差点

市民サービスの向上を

【質問】

【石島議員】 市民サービスについて尋ねたい。①旧

3町の住民サービス向上のため、支所機能が低下しないように予

算を配分し、責任を明確にしてはどうか。②土日の窓口開庁について、県内では6市で実施しており、本市でも実施してはどうか。③職員の接遇について、あいさつや電話・窓口での対応に問題がある。職員の意識改革が必要と考えるがどうか。

【答弁】

【企画部長】 ①支所でも各業務について問い合わせ等に対応でき、予算については原則本庁担当課執行だが、各出先機関にも予算を配当し執行できるように体制としている。

【総務部長】 ②閉庁時の各届け出事務は日直職員において、住民票等の交付は本庁の自動交付機で対応している。職員の配置や経費の問題から今後の検討課題としたい。③職員の接遇改善については、上司の指導や研修、接遇リーダー制度の再度立ち上げ等で徹底してまいりたい。



本庁1階窓口

野球場建設計画について

【質問】

【榎戸議員】 担当部長は野球場建設計画では、

1万2,000人の球場、3年前には約8,000人のスタジアムつきの球場を考えたいと答弁した。しかし、上平塚の運動公園に体育館が建設され、野球場が見送られた。子供から大人まで市民が要望する野球場建設計画について本市の考えを伺いたい。

【答弁】

【都市整備部長】 下館市民運動公園体育館及び敷地整備基本設計報告書の中に、スタジアムつき野球場の建設計画、広域的には県西総合公園第2期整備計画の中に計画されていた。市としても県西総合公園内の野球場の早期建設を要望してきた。しかし、県西総合公園第2期整備計画は平成15年10月に着工できない旨の報告があり、野球場建設についてはこれまでとは状況が変わってきた。今後いくつかの選択肢を考え、前向きに検討してまいりたい。



市野球場

狭い居住地域の道路の拡幅について

【質問】

【田崎議員】 市長は、狭い居住地域の将来に向けた生活道路を災害時に備え整備したいと訴えていた。土地の提供、道路拡幅等の補償問題、地権者のセツトバックした土地分筆料が一番のネックになると考える。今後は、地権者の100%同意、全面協力等条件付きの施策を考え、年次計画のなかで対応できないかお伺いしたい。

【答弁】

【建設部長】 セツトバック方式は、建築基準法による後退条件である。後退による私有財産の義務負担への抵抗感から狭隘の整備が進まないのが現状である。寄附を受けた際の分筆料、登記等の費用負担軽減について、旧4市町の方法を災害回避のためにも統一し、住民の積極的な協力を得て検討してまいりたい。

【市長】 消防車、救急車等の出入りについて、今後は待避所の設置等、要望がでた地区の皆様との話し合いをもちながら安全・安心して生活できる地域づくりに努めてまいりたい。



狭隘な道路

児童生徒の安全対策について

【質問】

【水越議員】 全国的な治安状況の悪化に伴い児童生徒の安全・安心の取り組みが急務となっていると思うが、安全対策指導、学校での警備体制はどのように行っているか。また自治体などが地域の防犯情報をメールで配信するシステムが各地で導入されているというが、本市でのこのメール送信についての取り組みを伺いたい。

【答弁】

【教育次長】 児童生徒、教職員への防犯ブザー、ホイッスルの配布、教職員による構内の巡視、防犯の実技訓練の実施、警察官による巡回の強化、地域団体との連携により、事故の未然防止を図っている。学校の警備については、安全確保のために警備員の配置を含めたさまざまな手段を検討し、安全対策を講じてまいりたい。メール配信による情報提供については、本市ではファクスによる送信を行っているが、このシステムについてはさらなる研究をしてまいりたい。



防犯パトロールの旗

市職員の民間人採用の状況について

【質問】

【増淵議員】環境と心と福祉の先進都市を目指す市長にとっての最重要課題は、行財政改革と思う。10年間で500名の退職者があるというが、今後の採用計画、経験豊かな民間人の採用についてはどのように考えているか伺いたい。

【答弁】

【総務部長】今後の職員採用については、今年度中に職員の定員管理適正化計画等を策定し計画的な採用ができるよう取り組んでまいりたい。民間人の採用については、本市の職員採用に関する規則に沿って行わなければならないが、今後は十分なる検討をしてまいりたい。



本庁内の様子

市民病院脳外科の充実を

【質問】

【加茂議員】市民病院について、2階脳外科病棟が閉鎖されることだが、市民からは脳外科をなくさないでほしいという声がある。市長は、

市民が地域の中で安心して暮らせる基盤づくりは本市建設計画の大きな柱だという。市民病院は市民の安心・安全の場であり、脳外科等が縮小されれば、利用者のさらなる不安と経営悪化を招くと考えるがどうか。

【答弁】

【市民病院事務部長】病院は、脳外科自体を閉鎖するものではなく、脳外科については現行どおり非常勤医師により週1回の診療を継続していくものである。さらに、常勤の脳外科医師が確保された場合、入院については3階から5階の病棟で対応したいと考えている。



市民病院待合室

ブックスタート事業の全市内実施を

【質問】

【尾木議員】ブックスタート事業とは、赤ちゃんとお本を通して楽しい時間を分かち合うことを理念とするものだ。最近の子供を取り巻く環境は虐待やいじめ、犯罪の低年齢化等の問題があり、この心の荒廃を乗り越えるには読書による生き

子供たちのメディア漬けの解消を

【質問】

【小嶋(政)議員】現在の子供たちは、テレビやゲーム、携帯電話などのメディア漬けにされた状況にあり、学力低下や近年の未成年犯罪等に深刻な影響を与えていると考える。この



ブックスタート

下館地区については、ボランティアの育成等の課題を把握し、具体的な事業計画の策定に向け協議してまいりたい。

【答弁】

【教育次長】同事業については、合併後に新市全体での実施に向けて検討するという協議がなされた。旧明野町、旧関城町で実施しており、協和地区でも今年度から実施する。5カ月健診の際に絵本等を渡している。今後、全市的に実施できないか尋ねたい。

【答弁】

【教育次長】御指摘のとおりあらゆるメディアは子供たちに大きな影響を与えているのが現状である。学校では、子供たちが主体的に考え、判断し、よりよい行動がとれるような資質・能力を育てることを重視した教育の推進を通し、テレビの見方、パソコンの使い方等についてもきめ細かな指導をしている。また、青少年育成筑西市民の会には、地域の特性を生かしながら、活発な活動が期待される学校・家庭・地域が一体となつて取り組んでまいりたい。

ランドセル無償配布の継続を

【質問】

【埴議員】少子化が進む中、市政運営の基本方針の中にも子育てしやすい環境づくりの推進とある。旧3町で30年と続いているランドセル配



パソコンと携帯電話

【答弁】

【教育次長】同事業は本年度は従来どおり実施する予定である。18年度の入学児童数は現在1,116名、19年度が1,081名の見込みである。

【市長】同事業は少子化対策の中で大きな事業であると考えているが、旧下館市では実施していなかった。それは入学時に祖父母の最初の贈り物がランドセルという意見があったことも事実だ。このような家族のきずなや地場産業の振興ということもあわせて今後検討してまいりたい。

黒子地区経営体育成基盤整備事業について

【質問】

【渡邊(哲)議員】黒子地区経営体育成基盤整備事業に



下校する小学生



黒子地区内農地

【経済部長】 黒子地区のほ場整備については、道路水路とも狭小で、大型機械の導入が図れないなど、営農の近代化が進まない状況であり、15年度から同事業に取り組んでいる。御指摘の地元負担軽減策は、旧関城町の同事業計画構想の中にあり、公共事業を極力取り入れるよう関係部局と協議し、少しでも地元負担の軽減を図れるよう努力してまいりたい。



下館運動公園

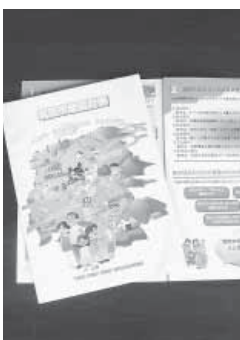
【議員】 今年、市内の陸上記録会は、本市に施設がないということで総和町の広域競技場を借りて実施したという。各学校にあるグラウンドは概ね200mだが、県大会は400mトラックであり、条件も違い、記録も公認されない。財政状況を考え、新設ではなく、既存のものに多少の手を加えて公式の競技場を整備できないか。

【教育次長】 今年度の陸上記録会については、昨年度から準備を進めてきた。会場については、合併初年度でもあり、良好な環境で競技を行いたいということから、総和町の施設を選定した。次年度以降は、市の校長会、小中体連等と検討し、会場の設営に当たりたい。

【市長】 本市には市民運動公園として27haの用地が確保され、体育館等の各施設が整備されており、また広大な敷地を持った中学校もあることから、それらの生かし方について教育委員会と協議して進めてまいりたい。

市内に公式陸上競技場を

新市建設計画は大型開発優先か



新市建設計画書

【渡辺(健)議員】 現在、本市にはランドセル配布や乳幼児医療費助成の所得制限撤廃の問題、農業振興の地産地消への提案等がある。しかし、新市建設計画では筑西幹線道路や駅南北一体化の大型事業に取り組み、それらの部分が削減されるという懸念がある。市民の願いや要望、生活に大変苦しんでいる人に手を差し伸べられる福祉優先の行政、市民こそ主役の市政の実現を望むがどうか。

【市長】 本市の予算編成は厳しい状況だが、住民・福祉サービス等への重点配分に努め、本年度予算では民生費が27.3%、教育費が13%と高い構成比になっている。今後も住民・福祉サービスが低下しないよう努力してまいりたい。また、御指摘の大型事業については、本市の将来の発展のために重要な施策と考える。今後、行財政改革により財源の確保や事業の厳選、予算の重点配分に努めるなど財政状況を注視しながら事業を推進してまいりたい。

防犯対策に予算付けを

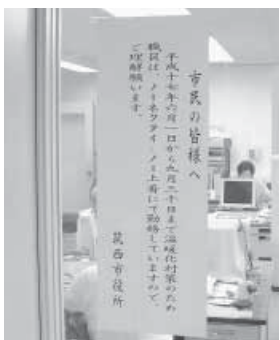


防犯パトロール車

【下条議員】 本年度予算の中で防犯関係経費だ。防犯が注目されるなか、本市では自警団が野殿に一つあるが、経費的な問題もある。市でも青い警告灯のパトロール車が導入され、防犯対策は市長の安全なまちづくりのキーワードになると考へる。今後の防犯への予算付けや方向性、防犯灯以外の対策についてどう考えるか尋ねたい。

【市民環境部長】 防犯対策については、青少年育成団体やPTA、少年指導員や防犯連絡員、特に児童生徒の登下校時の安全確保には、全市対象の地域安全ボランティア等の各種団体が活発な活動をしている。さらに、防犯という目的を同じにする各団体の代表者により、総合的な防犯対策の準備が整いつつある。今後は、警察、防犯協会等との連携を密にしながら、市民の防犯意識を高め、各自治会等を中心とした自警団等の発足を促進してまいりたい。

温室効果ガス削減対策は



実施中のクールビズ

【須藤議員】 今年2月に京都議定書が発効された。温室効果ガスの削減等、地球温暖化対策に国際社会が本気で取り組むためのものだ。現在、大気中の二酸化炭素濃度は30%以上に増加しており、地球上の気温や水位の上昇、近年の異常気象等大きな問題となっている。現在、政府・企業・自治体が二酸化炭素削減のために努力をしているが、本市の取り組み状況はどうか尋ねたい。

【市民環境部長】 これまでも実行計画を策定した地域においては、地球温暖化対策実行計画に基づき温室効果ガス削減を推進している。新市においても同計画を策定し、温室効果ガス削減を図ってまいりたい。また、これまでの取り組みには、冷房は28度、暖房は20度に設定し、職員のエレベーター使用の自制、不必要な場所の照明の消灯等がある。さらに現在実施中の庁内のクールビズも効果があると期待している。

循環型社会

の形成について

質問

【堤議員】国内では、二酸化炭素を削減し地球温暖化の進行を減速させようとする京都議定書が採択され、土壌や地下水の汚染などの解消を目指している。市ではバイオマス利活用に注視されていると思うが、剪定枝や落ち葉などの取り扱いについて伺いたい。また、公共施設から発生する剪定枝や枝葉等は市内で処理し、自然に返し、県西の雄都にふさわしい、そして地球に優しい循環型社会形成を宣言すべきと考えるがどうか。

答弁

【市民環境部長】生活先進都市を目指すためには、リデュース、リサイクル、リユースの3R運動を推進しなければならない。生ゴミ等は、今年度本市全体で、コンポストやEMぼかし容器の購入補助224基を計画し、再資源化を進めている。



リサイクル標本（環境センター内）

る。剪定枝等は筑西広域環境センターで焼却処分している現状である。循環型社会形成については、地球規模で取り組む課題であり市民の協力を得ながら推進してまいりたい。

市民病院について

質問

【鈴木議員】市長は、市民病院について外部要因が大きいというが、内部要因はどうか。市民病院の再建については、県内でも特例債を使って建設を行っているところ、準備委員会を設けて準備しているところ、設立当初の償還が終わって改築を手がけているところがある。市長は公約で市民病院を再建するとうたっている。理由、再建の熱意について尋ねたい。

答弁

【市長】市民病院運営審議会の会長をおりたのは、



市民病院

市長は、審議会での答申を受けものであるからである。病院再建については、同じ市民病院でもそれぞれの地域の立地条件が違う。昭和47年開設以来周辺には、筑波大、自治医大、獨協医大、芳賀日赤が建ち、市民病院を取り巻く環境が変わってきた。今後どうすべきか検討委員会等で協議してまいりたい。

教員の児童生徒へのわいせつ行為の対応は

質問

【宮崎議員】近年、学校内部で教師のわいせつ行為が取りざたされている。児童生徒、教師を守る観点から早急に対策をとらなくてはならないと考える。最近、スクールカウンセラーやチーム・ティーチングで指導が行われていると聞くと、本市での対策は。

答弁

【教育次長】セクハラ防止には市内の小中学校でも全職員で取り組んでいる。スクールカウンセラー、心の教室相談員、アンケート実施、教育相談の実施等々、児童生徒が安心して相談できるよう取り組んでいる。また教育委員会では、市の教育相談室、明野教育相談室、青少年センターで不安や悩みのある児童生徒の相談に応じている。子どもが安心して、信頼して相談ができることが大切であり、信頼感・親近感を持つていた

けるよう努力したい。

【教育長】学校事故をなくすため

には人間関係とモラルを高めることであり、校長会等にも出席し、さらに指導してまいりたい。



県発行の中学生ハンドブック

公債費について

質問

【水柿議員】本市の公債費（借金）の総額と市民一人当たりの額を一般会計、企業会計別に尋ねたい。さらに、その額は同規模自治体と比較して多いか、少ないか。また、今後10年間公債費は地方交付税により償還されると聞くと、現在額からどれくらい減少するのか。

答弁

【企画部長】公債費は、一般会計387億5千万円、5つの特別会計合計額238億6千万円、企業会計124億9千万円、総額で751億1千万円。一人当たりでは一般会計で33万7千円、特別会計20万7千円、企業会計10万9千円になる。他の自治体との比較では、旧4市町の平成15年度決算資料からの指標による公債費負担比率で見ると、当

緊急災害時の体制づくりについて

質問

【百目鬼議員】8月27日に総合防災訓練が、本市において実施される予定である。災害時には民間の協力が必要不可欠であるが、旧下館市では民間団体との災害時協定契約書の調印がなされていなかった。県で契約しているだけでは、緊急時の初動態勢に不安がある。今後、市として協定を結ぶ予定があるのか尋ねたい。

答弁

【総務部長】災害時の対応としては茨城県では公共性・公益性の非常に高い団体である県医師会、看護協会、薬剤師会、トラック協会、茨城放送等の指定地方公共機関が指定を受けている。本市でも地域防災



市本庁舎

計画書の見直しを進めているところであり、当然その中で郵便局、NTT、東京電力、JR等さまざまな民間団体の協力をいただくことになる。災害時における応援内容等を明確にする部を含めて、協定を結ぶ方向で進めてまいりたい。



防災訓練

敬老記念品について

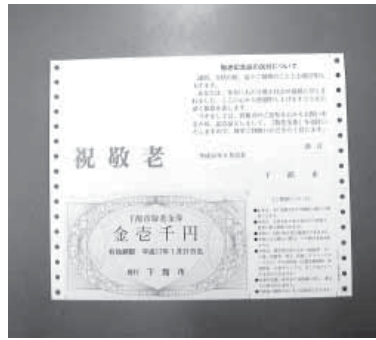
【仁平(正)議員】 敬老記念品

については、旧下館市と旧関城町は金券、旧明野町と旧協和町は記念品であった。長寿を祝うには心に残る記念品を贈るべきで、金券では打算的であり心がこもっていないのではないかと。また、記念品にすることにより地元業者の育成及び活性化にもつながると考えるがどうか。

【保健福祉部長】 合併協議

会での検討の結果、記念品の金額の統一が図られた。それを受けて部内に事務事業調整チームが編成され、特定の物品に偏ることなく、市内の店舗で自

由に使用し、地域経済の活性化も図れる敬老金券に決定した。旧下館市においては登録店240店のうち5割を超える店舗で金券が使用されている現状である。経済効果を感じており、地域においても好評であった。今後も社会情勢に合わせ、少ない経費で最大の効果を上げられるような事業の執行に当たってまいりたい。



旧下館市で使用された敬老金券

つくば・真岡線(倉持バイパス)について

【吉澤議員】 主要地方道

つくば・真岡線は日常生活に密着した利用度の高い重要な道路であるが、倉持地内は狭隘で事故の多い非常に危険な区間である。倉持バイパス事業は合併特例債事業として新市建設計画に入っているが、平成17年度予算には計上されていない。早急な着手を望むが、具体的な事業の計画はあるか尋ねたい。

【建設部長】 御指摘の路線は、新市建設計画の中

で骨格的プロジェクトに該当し、放射線道路整備として位置づけられている。今後地元説明会を開催し、18年度から設計・測量19年度からの用地買収、平成24年度の完成を目指し、関係部局と協議しながら進めてまいりたい。地元の皆様のご協力もお願いしたい。



倉持地内道路

各学校に防犯カメラの設置を

【藤川議員】 学校の防犯カ

メラについて①市内小学校の設置状況、②防犯カメラの管理体制は監視員常時配置が望ましいが、どのような状況かを尋ねたい。また、早急に公費により防犯カメラを設置して学校の安全を確保すべきだが、現在設置済みの学校の財源につい

ても尋ねたい。

【教育次長】 ①小学校3校

中学校4校の計7校に29台設置されており、そのうち公費によるものが1校、その他は卒業記念品、指定寄附等により整備されている。②監視システムは職員室や会議室にあるモニターを職員が交代で見ると、昼休み時間は職員が交代で見ると、画像はビデオ、ハードディスクに録画保存されている。外部からの来訪者の確認、不審者の侵入の防止、犯意の抑制等学校の安全管理に有効な手段の一つであると考えられる。今後も学校の安全を確保するため、さまざまな手段について検討したい。



市内中学校に設置されている防犯カメラ

米政策について

【石内議員】 食生活の多様

化による米の消費量の減少が米価の低下を招き、稲作農家へ深刻な影響を与えている。稲作農業がどのように変化して

いくのか農家にとっては大きな不安である。特色ある水田農業を構築していくため、地域独自の発想戦略による新たな水田農業を確立し、売れる米づくりを目指していくことが重要であると考えられる。今後、本市の米政策としてどのような計画があるか尋ねたい。

【経済部長】 現在、地域水

田農業の中心は小規模な兼業農家が生産の大半を担っているため、稲作の規模拡大が進まず、均一化された高品質の米の生産がなされていないのが現状である。今後多様化、高度化するニーズに対応するため、担い手の明確化、土地の利用集積促進による大規模農家の育成を図りたい。また、北つくば農協等関係機関との連携を密にして、集落営農の育成確立による効率的な農地利用の促進に努めてまいりたい。



田植え